

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 倉本 博史	施策コード	02 - 02
総合評価	概ね順調に展開	照会先	計画推進課社会資本整備係 (23-733)、主査(国土強靱化) (23-736)	関係課	計画推進課	政策体系コード	1(7)A 1(7)B 3(7)A

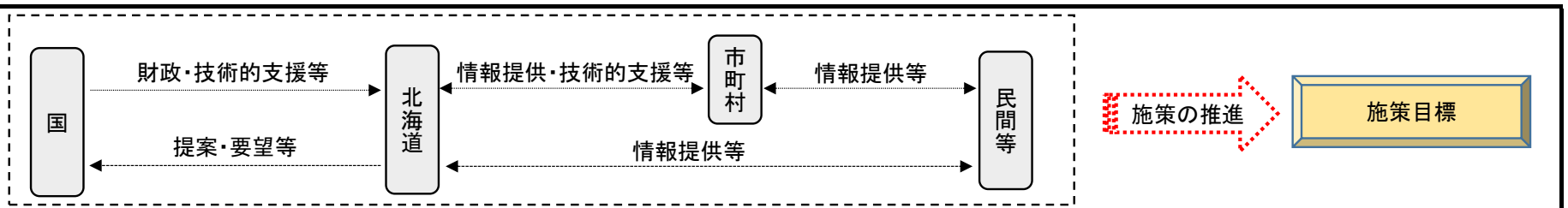
## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、人口減少などの進行による地方都市や集落の機能低下、社会資本の投資余力の減少などにより住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にあり、また、高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行している。</p> <p>・首都直下地震や南海トラフ地震の発生時に大きな被害が想定される首都圏などから遠距離にある本道は、これらの地域と同時被災の可能性が極めて低いなどの地理的優位性から、企業などのリスク分散の受け皿としての役割などが期待されている。</p>	<p>【社会資本整備】</p> <p>・社会資本が引き続き本道の産業活動や暮らしを支え、地域の発展に寄与していくため、「選択と集中」の観点に立った、安全で安心できる地域社会の形成に向けてコスト構造改善に取り組むなど、戦略的・効果的に社会資本整備を進めるとともに、既存ストックの有効活用や適切な維持管理を行います。</p> <p>・道民の暮らしに必要なインフラ機能の確保に向け、既存施設の長寿命化を図るなど、社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新等を図ります。</p>	H30	2,614,359
	<p>【国土強靱化】</p> <p>・大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る。</p> <p>・北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する。</p> <p>・北海道の持続的成長を促進する。</p>	R1	2,405,092
		R2	1,906,537

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【国土強靱化】	1(7)A 1(7)B	・道、市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進	「北海道強靱化推進本部」(本部長:知事)のもと、国や市町村、関係団体と連携し、関連施策を着実に推進	・それぞれの地域の実情や特性を踏まえ、国や道、関係団体と連携し、強靱化に向けた取組を実施	・国土強靱化に向けた取組を実施するなど、国土強靱化の促進に積極的に協力
【社会資本整備】	3(7)A	・各団体に対し長寿命化計画に基づく維持管理・更新等に係る体制の整備や予算の確保について必要な支援を実施。新技術の開発等の取組、その成果の積極的な活用について支援。	<p>・「社会資本整備推進会議」等のもと、社会資本の戦略的・効果的・効率的な整備を推進するとともに、市町村への支援や国との連携に努める。</p> <p>・H29年3月に策定した「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」に基づき、「選択と集中」の観点をより一層明確にし、北海道にとって必要な社会資本整備を戦略的・効果的に進める。</p> <p>・インフラの老朽化や予算の平準化等に対応するため、H27年6月に策定した「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」や個別施設計画に基づき、計画的な老朽化対策等を実施する。</p>		

### 施策のイメージ



Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
<p>3(7)A</p> <p>【創生】 A2412 【強靱化】 B1121 【公約】 C0085</p>	<p>【社会資本整備の推進】</p> <p>○選択と集中の観点をより一層明確にするため、令和2年度実施事業及び令和3年度国費予算要望における重点化状況を把握するなど、「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の推進に向けた取組を実施。</p> <p>○「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」に基づき、個別施設計画の策定に向けた取組を推進するとともに、市町村支援としてPPP/PFIの活用に関する情報提供や、新技術等の導入のための技術講習会などを実施。</p> <p>○老朽化対策など本道の社会資本整備に必要な予算の確保に努めるとともに、国に対し、維持管理・更新等にも活用可能な交付金制度の創設や、対象施設・事業規模等の交付要件の緩和など、財政支援の拡充及び予算の確保について提案・要望を行う。</p>	<p>【社会資本整備の推進】</p> <p>○平成29年3月に策定した「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の取組状況把握のため、令和元年度実施事業及び令和2年度国費予算要望における重点化状況調査を実施した(R2.2)。</p> <p>○インフラ長寿命化推進会議での個別施設計画策定の働きかけ、PPP/PFIに関する情報提供や技術講習会の実施など、「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」に係る取組の推進を図った。</p> <p>○庁内各部と連携・調整の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」、「北海道開発予算要望」をとりまとめ、中央要請を実施し、国に対し、維持管理・更新等にも活用可能な交付金制度の創設や、対象施設・事業規模等の交付要件の緩和など、財政支援の拡充及び予算の確保について提案・要望した。(R2.7)</p>	
<p>1(7)A 1(7)B</p> <p>【創生】 A2414 A2421 【公約】 C0085</p>	<p>【北海道強靱化計画の推進】</p> <p>○「北海道強靱化アクションプラン2020」を策定し、強靱化施策を着実に推進するとともに、「北海道強靱化計画」に基づき、各施策の推進状況、取組の成果や課題を把握し、次年度(2021年度)の具体的な推進方策の策定を進める。</p> <p>○国の国土強靱化政策の動向などの情報収集を行うとともに、本道の強靱化に必要な財政措置や制度の創設などについて、国等に対して提案・要望を行う。</p> <p>○国や振興局と連携し、市町村に対して積極的な情報発信や意見交換を行い、市町村における国土強靱化地域計画の策定を促進する。</p>	<p>【北海道強靱化計画の推進】</p> <p>○「北海道強靱化アクションプラン2020」を策定し、2020年度の具体的な施策の推進方策を定めた。(R2.3国土強靱化推進本部)</p> <p>○令和3年度の国への提案・要望に関し、国土強靱化関連施策を取りまとめ、「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」として関連施策への財政支援の充実強化などについて国に対し要請を実施した。(R2.7)</p> <p>○道内市町村の国土強靱化地域計画の策定に係る負担軽減とノウハウの提供を図るため、国土強靱化地域計画策定マニュアルを策定し、市町村向けのマニュアル説明会を実施した。(R元.10策定、R元.10及びR2.5説明会)</p> <p>○最新の国土強靱化に関する動向を「レジリエンス・Hokkaidoニュース」としてとりまとめ、市町村等に情報提供を行った。(R元年度 4回、R2年度1回、今後不定期に発行予定)</p>	
<p>1(7)A 1(7)B 3(7)A</p> <p>【公約】 C0085</p>	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>○地域や関係部局からの全庁提案・要望及び北海道開発予算要望をそれぞれ取りまとめ、道総合計画をはじめとした道の重点政策等の推進と、施策実現に必要な予算の確保について、本道の実情を反映した施策展開が行われるよう、国等に対し提案・要望を行う。</p>	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>○庁内各部と連携・調整の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」、「北海道開発予算要望」、「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」をとりまとめ、中央要請を実施した。(R2.7)</p>	

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
3(7)A	【社会資本整備推進会議】 社会資本整備の効率的・効果的な推進に取り組むため、社会資本整備推進会議を設置。また、専門部会としてPPP/PFI推進会議及びインフラ長寿命化推進会議を設け、全庁横断的な連携・推進体制を構築。	-	関係各部	・社会資本整備推進会議を開催し、「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の取組状況のほか、「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」の推進状況やPPP/PFI等の導入に向けた検討課題などを情報共有し、社会資本整備の効率的・効果的な推進を図っている。(R元:推進会議・専門部会合同会議1回、R2:推進会議・専門部会合同会議1回) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 R2年度は会議形式ではなく書面による開催とした。
1(7)A 1(7)B	【災害に強いまちづくり検討会議】 公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的・効果的に推進することが必要なため、災害に強いまちづくり会議に参画し、防災対策における情報共有等を行う。	-	総務部学事課	・災害に強いまちづくり検討会議に参画し、公共施設の防災対策について関係部で情報共有を行った。 (R元:検討会議1回・幹事会2回)
		0102	総務部危機対策課	
		-	総合政策部交通企画課、航空課	
		-	保健福祉部総務課、医務業務課、施設運営指導課	
		0604	農政部農村整備課	
		-	水産林務部漁港漁村課、治山課	
		0802	建設部維持管理防災課、道路課、河川砂防課	
		-	教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)	
1(7)A 1(7)B	本道の強靱化に必要な施策を推進するため、「北海道強靱化推進本部」(本部長:知事)を設置し、全庁横断的な連携・推進体制を構築する。	-	関係各部	・北海道強靱化推進本部の開催。 (R元:本部員会議2回、幹事会:6回)

# 令和2年度 基本評価調査

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	B	
個別施設ごとの長寿命化計画策定率(%)	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	B	【内的要因】 個別施設計画の策定は、最終目標年次(R2)に向け、概ね計画どおり進められている。
	基準値	41.7	目標値	100.0	最終目標値	100.0	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 インフラ長寿命化計画に基づく、全ての施設の個別施設計画の策定率をR2年度までに100%とする。 【アウトプット指標】 北海道インフラ長寿命化計画に基づき、個別施設計画の長寿命化を図る上で個別計画の策定率を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	86.5	100.0	100	
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道強靱化計画 北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)		3(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	78.4	-	78.4	
							達成率	90.6%	-	78.4%	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	-	-	-	
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	-	-	-	建設部とこの指標を共有しており、当施策は北海道強靱化計画の施策分野「自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」の観点から関与。
	基準値	0	目標値	3	最終目標値	33	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道) 【アウトプット指標】 総合計画における政策の方向性「自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」の観点から、建設部と共有する指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	3	33	(所管部(建設部)の分析) 【内的要因】【外的要因】 平成28年(2016年)熊本地震を踏まえた橋梁耐震化の方針が国から示されたことに伴う対象橋梁の再抽出により、目標値の見直しを北海道強靱化アクションプラン2019(令和元年7月決定)において行ったため、達成率等の評価ができない。(本指標は北海道総合計画(令和2年3月改訂)に反映済み)
	北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-	
							達成率	-	-	-	

主③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	H28~H30	年度	R2	最終年度	R2~R6	達成度合	A	A	A	
リスク分散による企業立地件数	基準年度	H28~H30	年度	R2	最終年度	R2~R6	達成度合	A	A	A	経済部とこの指標を共有しており、当施策は北海道強靱化計画の施策分野「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」の観点から関与。
	基準値	73	目標値	25	最終目標値	125	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数 【アウトカム指標】 総合計画における政策の方向性「被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮」の観点から、経済部と共有する指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	23	25	125	(所管部(経済部)の分析) 【内的要因】 首都圏企業等を対象としたフォーラムでのPR効果 【外的要因】 事業拠点の集中する企業のリスク分散意識の高まり
	北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	27	-	0	
							達成率	117.4%	-	0.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02	—	02
-----	------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
		本庁	出先機関	人工計							
0701	1(7)A 1(7)B 3(7)A	国費予算関係促進費	・国費予算等に係る中央要請 ・直轄事業負担金に係る国及び庁内の総合調整 ・北海道強靱化計画の推進 ・市町村の地域計画策定・改定に対する支援	計画推進課		3,854	3,854	8.7	8.6	17.3	140,870
0702	3(7)A	社会資本整備推進費	・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進 ・北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進 ・PFI事業の推進	計画推進課		1,389	1,389	1.6	2.0	3.6	29,901
0703	3(7)A	北海道特定特別総合開発事業推進費	・北海道総合開発計画に資する特定のテーマに基づき、社会資本整備を総合的に推進する	計画推進課		1,901,294	51,694	0.6	0.7	1.3	1,911,590
0704	1(7)A 1(7)B 3(7)A	計画推進課総合調整等業務	・職員の服務、給与事務をはじめ、道議会事務や予算・決算等の課内庶務全般にわたる管理事務	計画推進課		0	0	0.1	0.7	0.8	6,336
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
計					0	1,906,537	56,937	11.0	12.0	23.0	

令和2年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(7)A		1				A・B指標のみ	<個別施設ごとの長寿命化計画策定率【A】> 個別施設計画の策定は、最終目標年次(R2)に向け、概ね計画どおり進められている。
1(7)A					1	-	<緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)【-】> ・平成28年(2016年)熊本地震を踏まえた橋梁耐震化の方針が国から示されたことに伴う対象橋梁の再抽出により、目標値の見直しを行ったため、達成率等の評価ができない。
1(7)B	1					A・B指標のみ	<リスク分散による企業立地件数【A】> ・リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は令和元年度は27件となっており、北海道強靱化計画の「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」に向け、計画どおりに進められている。
計	1	1	0	0	1	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	定期的な点検・診断に基づく社会資本の老朽化対策や、大雨災害に備えた治水対策の推進など大規模自然災害に対応するための総合的な防災・減災対策を着実に実施している。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	社会資本整備等の推進に必要な国の制度改正・創設や財源の確保などについて、庁内各部と連携・調整を行い、国等に対し要望・提案を実施している。特に北海道の強靱化に向けては、関連施策を「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」としてとりまとめ、要請を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	「北海道強靱化推進本部」や「社会資本整備推進会議」の開催、「災害に強いまちづくり検討会議」への参画などを通じ、各部との施策調整、情報共有などを図っている。
判定			a
・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c			



# 令和2年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・本道の強靱化の推進に向け、毎年度策定する「北海道強靱化アクションプラン」に基づき、強靱化関連施策を着実に進めるとともに、防災・減災対策の予算の確保と計画に位置付けた取組に対する財政支援の充実・強化などについて国に提案・要望するなど、必要な予算の確保に努め、国土強靱化に向けて取り組んでいく。	改善:国費予算関係促進費

### (3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価にお ける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0701	国費予算関係促進費	改善	改善